

人001	項目名	市人権情報センター補助金
------	-----	--------------

主要な施策	市民啓発推進費	ページ	30
-------	---------	-----	----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

(単位:千円)

当初予算額	28,351
-------	--------

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	28,351
-------	--------

本年度決算額	28,102
--------	--------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	28,102
計	28,102

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143
 【9次総の施策体系】2201
 【予算計上の経過】
 事業別概要目次 当初予算・P26(人001)
 【事業の概要】
 公益財団法人鳥取市人権情報センターへの補助金。
 センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与するもの。
 【事業の成果】
 (1) 情報の収集・提供事業
 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信
 (2) 調査・研究事業
 研究部会の開催(部落問題部会)、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー
 人権関係の各種資料の収集と記録・保存ならびに研究会、研修会等への参加
 (3) 啓発・相談事業
 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応
 (4) 市民活動等との協働及び支援事業
 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働
 (5) 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化
 団体やネットワーク組織等への加入と連携 関係機関・団体と連携したパネル展の開催
 【事業の成果】
 平成23年度 28,223千円
 平成24年度 27,129千円
 平成25年度 28,102千円
 【今後の課題・方向性】
 今後も引き続き、センターと連携を図りながら、本市の人権啓発を推進していく。

(参考)

前年度決算額	27,129
--------	--------

評価結果	今後も、より効果のある業務の企画運営を行うよう指導し、市と連携して人権啓発に効率的に取り組む。
------	---

人002	項目名	とっとり被害者支援センター負担金
------	-----	------------------

主要な施策	市民啓発推進費	ページ	30
-------	---------	-----	----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

(単位:千円)	
当初予算額	592

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	592
-------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	592
--------	-----

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	592
計	592	

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143
 【9次総の施策体系】施策No.2201 人権意識の醸成
 【予算計上の経過】
 事業別概要目次
 当初予算・P26(人002)
 【事業の概要】
 一般社団法人とっとり被害者支援センターの負担金。
 民間被害者支援団体設立準備会を平成19年12月21日に発足。
 平成20年度に、犯罪等の被害者及びその遺族、家族に対し支援を行うため、民間被害者支援団体公益社団法人とっとり被害者支援センター(鳥取市千代水東部免許センター内 現在は鳥取県庁西町分庁舎2階)が設立されました。平成24年6月より公益社団法人へ移行し、その運営の為、市町村が人口1人当たり3円を拠出し支援を行っている。
 【事業の成果】
 当該センターの支援を行う事により、犯罪等の被害者及びその遺族、家族に対し支援活動がより充実するとともに、連携を図り市民の被害者支援意識の高揚を図り、被害者等の権利利益の保護並びに被害の早期回復と軽減に繋がっている。
 センターの業務
 ・電話・面接相談 ・付添等の直接的支援 ・支援者の人材育成
 ・広報・啓発活動 ・関係機関との連携による支援
 【事業の成果】
 平成23年度 605千円
 平成24年度 592千円(17年国調から22年国調人口で計算された)
 平成25年度 592千円
 【今後の課題・方向性】
 引き続き支援を行い、連携を図っていく。

(参考)	
前年度決算額	592

評価結果	引き続き負担を継続する。
------	--------------

人003	項目名	人権啓発活動地域ネットワーク事業費
------	-----	-------------------

主要な施策	市民啓発推進費	ページ	30
-------	---------	-----	----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143
 【9次総の施策体系】2201
 【予算上の経過】
 事業別概要目次
 当初予算・P27（人003）
 【事業の概要】
 鳥取県人権啓発活動ネットワーク協議会は、鳥取県内の人権啓発活動を行っている機関が、お互いに連携し、協力していくことで啓発活動を総合的・効果的に推進することを目的として、平成11年10月26日に設立された。毎年、人権週間（12月4日～10日）にあわせて県内東・西・中部3地域の順で人権フォーラムを開催している。平成25年度は東部開催。
 【事業の成果】
 鳥取県人権啓発活動ネットワーク協議会では、広く県民に人権思想の普及高揚を呼びかけるため平成25年12月7日（土）に鳥取市文化ホールで人権週間フォーラムを開催した。
 内容 人権作文コンテスト県大会表彰式・朗読会（鳥取地方法務局）
 人権啓発映画上映（鳥取県）
 人権啓発講演会・人権作文ポスターコンテスト表彰式（鳥取市）
 と役割分担して実施。
 【事業の成果】
 平成23年度 西部地区開催
 平成24年度 中部地区開催
 平成25年度 520千円
 【今後の課題・方向性】
 法務局、鳥取県、人権擁護委員連合会等と連携し人権啓発を実施する。

(単位:千円)

当初予算額	640
補正予算額	△120
予算流・充用額	0

最終予算額	520
本年度決算額	520

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	520
計	520	

(参考)

前年度決算額	0
--------	---

評価結果	現状を維持し継続する。
------	-------------

人004	項目名	地域福祉事業費
------	-----	---------

主要な施策	地域福祉事業費	ページ	30
-------	---------	-----	----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権福祉センター管理費

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241
 【9次総の施策体系】2201
 【予算計上の経過】
 事業別概要目次
 当初予算・P27（人004）
 【事業の概要】
 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。

(単位:千円)

当初予算額	3,960
-------	-------

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	3,960
-------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	3,940
--------	-------

区分	決算額
国・県支出金	2,969
地方債	0
その他	0
一般財源	971
計	3,940

【事業の成果】
 ①隣保館デイサービス事業等の実施回数
 (平成25年度)557回 (平成24年度)468回 (平成23年度)465回
 生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等を対象にして、日常生活訓練、創作・軽作業等の隣保館デイサービス事業等を実施し、参加者の自立や生きがいを高める活動を行うことができた。
 ②相談件数
 (平成25年度)1,027件 (平成24年度)1,255件 (平成23年度)1,505件
 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。
 【今後の課題・方向性】
 引き続き、隣保館デイサービス事業や相談活動を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、センターの基幹的事業である相談業務の充実・強化を図っていく。

(参考)

前年度決算額	4,177
--------	-------

評価結果	資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討する。
------	----------------------------

人005	項目名	地域交流促進事業費
------	-----	-----------

主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	30	所属名
-------	-----------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権福祉センター管理費

(単位:千円)	
当初予算額	3,660

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	3,660
-------	-------

本年度決算額	3,566
--------	-------

区分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,760
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	806
計		3,566

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【9次総の施策体系】2201
【予算計上の経過】
事業別概要目次
当初予算・P28(人005)

【事業の概要】
地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。

【事業の成果】
人権講座等の事業参加者数
(平成25年度)11,014人 (平成24年度)11,995人 (平成23年度)8,351人
地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図るはかることができる講座を実施することができ、講座等の事業参加者数が増加傾向にある。

【今後の課題・方向性】
引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の促進を図って行く。

(参考)	
前年度決算額	3,977

評価結果	経費面で工夫しながら効果的かつ効率的な実施になるよう検討する。
------	---------------------------------

総務部人権政策監
人権推進課

人006	項目名	継続的相談援助事業費
------	-----	------------

主要な施策	継続的相談援助事業費	ページ	30	所属名
-------	------------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権福祉センター管理費

(単位:千円)	
当初予算額	440

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	440
-------	-----

本年度決算額	432
--------	-----

区分		決算額
財源内訳	国・県支出金	336
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	96
計		432

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【9次総の施策体系】 2201

【予算計上の経過】
事業別概要目次
当初予算・P28(人006)

【事業の概要】
相談内容は複雑化、多様化してきており、相談員には多岐に渡る幅広い知識や社会性、高度なコミュニケーション能力、各関係機関との連携、心理療法への知識と利用が必要となってきている。それらを満たす相談員を育成する事が今後の緊急の課題となっていることをふまえ、相談員に対するスーパービジョン(指導者・専門家の指導やアドバイスを受けて、自己の相談対応の問題点や面接過程を振り返り、よりよいカウンセリング・相談のあり方を習得すること)を実施した。

【事業の成果】
相談件数
(平成25年度)1,027件 (平成24年度)1,255件 (平成23年度)1,505件
人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。

【今後の課題・方向性】
引き続き人権啓発福祉活動の拠点として相談事業を拡充する。

(参考)	
前年度決算額	0

評価結果	資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討していく。
------	------------------------------

総務部人権政策監
人権推進課

人007	項目名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)
------	-----	---------------------

主要な施策	地域福祉事業費	ページ	30
-------	---------	-----	----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

(単位:千円)	
当初予算額	1,235

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	1,235
-------	-------

本年度決算額	1,235
--------	-------

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	926
地方債	0
その他	0
一般財源	309
計	1,235

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【9次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 事業別概要目次 当初予算・P29(人007)</p> <p>【事業の概要】 介護職員初任者研修や傾聴力養成講座を実施し、地域福祉を担う人材の育成をはかり、さらに地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 ①介護職員初任者研修修了者 (平成25年度)延べ228人 (平成24年度)延べ220人 (平成23年度)延べ198人 介護に携わる者が業務を遂行する上で最低限の知識・技術とそれを実践する際の考え方のプロセスを習得し、基本的な介護業務を行うことができる人材や、地域福祉に係わる諸活動を担う人材を育成することができた。</p> ②傾聴力養成講座修了者 (平成25年度)延べ159人 (平成24年度)延べ135人 (平成23年度)延べ103人 傾聴の意義と学び、少人数グループによるロールプレイで技法を身に着け、社会的に孤立している市民に寄り添い聴くことのできる人材を育成することができた。 ③相談件数 (平成25年度)436件 (平成24年度)355件 (平成23年度)243件 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。 <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、介護職員初任者研修や相談活動を実施し、地域福祉を担う人材の育成をはかり、さらに地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、センターの基幹的事業である相談業務の充実・強化を図っていく。</p>

(参考)	
前年度決算額	1,779

評価結果	資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討する。
------	----------------------------

人008	項目名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)
------	-----	-----------------------

主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	30
-------	-----------	-----	----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【9次総の施策体系】 2201

【予算上の経過】
事業別概要目次
当初予算・P29(人008)

【事業の概要】
地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。

【事業の成果】
人権と福祉のまちづくり講座等の事業参加者数
(平成25年度)1,395人 (平成24年度)2,232人 (平成23年度)769人
地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができ、講座等の事業参加者数が増加傾向にある。

【今後の課題・方向性】
引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の促進を図っていく。

(単位:千円)

当初予算額	494
補正予算額	0

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	494
-------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	494
--------	-----

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	345
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	149
計	494	

(参考)

前年度決算額	532
--------	-----

評価結果	経費面で工夫しながら効果的かつ効率的な実施になるよう検討する。
------	---------------------------------

人009	項目名	継続的相談援助事業費(中央人権福祉センター)
------	-----	------------------------

主要な施策	継続的相談援助事業費	ページ	30	所属名
-------	------------	-----	----	-----

年度	H25
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

(単位:千円)	
当初予算額	925

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	925
-------	-----

本年度決算額	917
--------	-----

区分		決算額
財源内訳	国・県支出金	687
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	230
計		917

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【9次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
事業別概要目次
当初予算・P30(人009)

【事業の概要】
相談内容は複雑化、多様化してきており、相談員には多岐に渡る幅広い知識や社会性、高度なコミュニケーション能力、各関係機関との連携、心理療法への知識と利用が必要となってきている。それらを満たす相談員を育成する事が今後の緊急の課題となっていることをふまえ、相談員に対するスーパービジョン(指導者・専門家の指導やアドバイスを受けて、自己の相談対応の問題点や面接過程を振り返り、よりよいカウンセリング・相談のあり方を習得すること)を実施した。

【事業の成果】
相談件数
(平成25年度)436件 (平成24年度)355件 (平成23年度)243件
人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。
弁護士、カウンセラーによる専門相談

【今後の課題・方向性】
地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、センターの基幹的事业である相談業務の充実・強化を図っていく。

(参考)	
前年度決算額	418

評価結果	資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討していく。
------	------------------------------

総務部人権政策監
人権推進課

人010	項目名	「女性なんでも相談デー」事業費
------	-----	-----------------

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	24
-------	-----------	-----	----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

【問合せ先】 男女共同参画室 0857-20-3166

【9次総の施策体系】 2202

【予算計上の経過】
事業別概要目次
当初予算・P30（人010）

【事業の概要】
1 経過及び背景
本市の男女共同参画社会の実現を阻害する、女性の人権の侵害等に対応するため、女性を対象とした「女性なんでも相談」を平成12年度から実施している。
2 目的及び効果
女性が抱える人権侵害・育児・人間関係など様々な悩みを解消し、あらゆる場面に女性が積極的に参画することにより男女共同参画社会の実現を図る。
3 内容
(1) 法律相談 偶数月2回、奇数月3回 (男女共同参画センター)

【事業の成果】
相談件数の実績
法律相談：H23（121件）、H24（118件）、H25（143件）

【今後の課題・方向性】
男女共同参画の視点から、女性だけではなく男性についても相談充実を図る必要があることから、他に相談事業を行っている関係課（市民総合相談センター）との検討を図り、一本化する方向で事業を継続していきたい。

(単位:千円)	当初予算額	945
---------	-------	-----

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	945
-------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	945
--------	-----

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	945
	計	945

(参考)	前年度決算額	1,066
------	--------	-------

評価結果	一般相談は人権福祉センターの相談事業へ統合したため、法律相談（弁護士相談）のみ実施した。今後は男女共同参画の観点から、男性への支援体制を強化していく必要性も考慮し市民総合相談センターの事業へ統合する。
------	--

人011	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費
------	-----	-------------------

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	24
-------	-----------	-----	----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

【問合せ先】 男女共同参画室 0857-20-3166
 【9次総の施策体系】 2202
 【予算計上の経過】
 事業別概要目次
 当初予算・P31（人011）
 【事業の概要】
 1 経過及び背景
 男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの固定的性別役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。
 本事業は公募並びに男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって実施し、平成25年度は開催以来初めて新市域（国府町）で行った。
 2 目的及び効果
 （1）女性の積極的な社会参画意識の高揚と男女共同参画に関する市民の意識啓発を図る。
 （2）参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。
 （3）参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。
 3 内容
 （1）日時：平成25年10月5日（土）10時30分～15時10分
 （2）場所：国府町中央公民館
 （3）内容：講演・寸劇・展示・即売・体験・喫茶・ポン菓子・行政相談
 【事業の成果】
 参加者数：H23年度：350人、H24年度：400人 H25年度：310人
 【今後の課題・方向性】
 男女共同参画登録団体の登録団体数の減少や構成員の固定化、高齢化に伴い、実施内容も固定化されている。ここ数年の課題として挙げられているが、実行委員会のあり方など検討を行っていく必要があると思われる。平成25年度は、初の試みとして新市域（国府町）での開催を行った。今後は、隔年で旧・新地域での開催を行う予定である。

(単位:千円)

当初予算額	600
補正予算額	0
予算流・充用額	0

最終予算額	600
-------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	600
--------	-----

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	600
計	600

(参考)

前年度決算額	880
--------	-----

評価結果	女性の積極的な社会参画意識の高揚と参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成及び相互の連携強化については一定の成果が得られている。今年度は新市域（国府町）を会場として開催したので、今後は、隔年で旧・新地域での開催を検討する。
------	--

人012	項目名	市男女共同参画登録団体補助金
------	-----	----------------

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	24
-------	-----------	-----	----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

【問合せ先】 男女共同参画室 0857-20-3166
 【9次総の施策体系】 2202
 【予算計上の経過】
 事業別概要目次
 当初予算・P31（人012）
 【事業の概要】
 1 経過及び背景
 男女共同参画を推進するための核となる団体を育成・支援することにより、本市における男女共同参画社会実現に寄与する。
 2 目的及び効果
 男女共同参画社会の実現に向けて活動している登録団体が行う、男女共同参画推進に関する広報・研修等の事業費等を助成することにより、各団体の自主的活動が活性化され、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る。
 3 内容
 (1) 補助対象者 鳥取市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等
 (2) 補助対象事業 男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く）
 (3) 補助金額 10万円を限度とし、補助対象経費の3/4、1団体が年間3事業まで（登録団体の支部については、年間2事業まで）
 【事業の成果】
 補助金交付実績
 平成23年度 568千円（11件）
 平成24年度 493千円（9件）
 平成25年度 586千円（10件）
 【今後の課題・方向性】
 今後も引き続き支援することで、男女共同参画意識の普及と高揚を図っていきたい。

(単位:千円)

当初予算額	600
補正予算額	0
予算流・充用額	0

最終予算額	600
本年度決算額	586

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	586
計	586

(参考)

前年度決算額	573
--------	-----

評価結果 登録団体の補助事業は、団体が男女共同参画を市民に普及啓発する活動を支援し、その活動数を増やしていくことで男女共同参画を広げていこうと実施してきたが、現在、制度の利用団体が固定化し、利用内容も固定化されつつある。今後は、既存の団体へ、より普及啓発を期待できる活動を取り入れるように働きかける他、新規加入団体の開拓を行っていきたい。

人013	項目名	姉妹都市交流事業費
------	-----	-----------

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	24
-------	-----------	-----	----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

【問合せ先】 男女共同参画室 0857-20-3166
 【9次総の施策体制】 2202
 【予算計上の経過】
 事業別概要目次
 当初予算・P32（人013）
 【事業の概要】
 1 事業の経過及び背景
 平成7年の岩国市との姉妹都市締結を機に、交流実施の機運が高まり、平成8年に岩国・鳥取両市の行政、女性団体が協議した結果、相互訪問による交流を実施することとなった。平成13年度以降は、岩国市からの申し出により、隔年実施となった。
 2 事業目的及び効果
 鳥取、岩国の両市女性団体が、お互いの活動状況や各々の住む地域社会の現状などについて意見交換を行うことにより、女性団体の今後の積極的な活動につながるとともに、両市間の女性団体のネットワークが形成される。
 3 内容
 (1) 期 日 平成25年9月5日・6日（1泊2日）
 (2) 場 所 岩国市
 (3) 参加者 岩国市50人
 鳥取市17人
 (4) 交流内容 ①交流会 ②合同研修会
 ③城下町岩国散策
 【事業の成果】
 平成25年度はお互いの市を交互に訪問し交流を深めること10回目となる節目の年であり、今回は岩国市で開催され、両団体会員にとって有意義な交流会となった。
 【今後の課題・方向性】
 今後も男女共同参画推進活動の発展につながる交流会として、隔年開催ではあるが継続して行いたい。

(単位:千円)

当初予算額	315
補正予算額	0
予算流・充用額	0

最終予算額	315
-------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	309
--------	-----

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	309
計	309

(参考)

前年度決算額	0
--------	---

評価結果	今回は岩国市で開催され10回目となる節目の年であり、両団体会員にとって有意義な交流会となった。 (隔年開催、27年度は鳥取市で開催予定)
------	---

人014	項目名	男女共同参画啓発講座開催費
------	-----	---------------

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	24
-------	-----------	-----	----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166

【9次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
事業別概要目次
当初予算・P32（人014）

【事業の概要】

- 幅広く男女共同参画の推進のための啓発講座を開催
- 出前講座として地域・学校・職場等に講師を派遣し啓発を図る
- 講座の基本柱
 - ①男女の人権の尊重
 - ②政策・方針決定過程における男女共同参画
 - ③ワークライフバランスの推進
 - ④地域社会における男女共同参画
 - ⑤家庭生活と他の活動との両立
 - ⑥女性に対するあらゆる暴力の根絶
 - ⑦男性にとっての男女共同参画意識の啓発

【事業の成果】

- 1 受講者のジェンダー意識の改善が図られた。
- 2 地域・家庭・職場等あらゆる場面での男女共同参画社会の実現の推進に寄与した。

【今後の課題・方向性】
市民ニーズ等の把握を行うとともに、開催方法（地区公民館等での出前講座など）を工夫し、広く参加をしていただけるよう、多面的に検討を行う必要がある。

(単位:千円)

当初予算額	848
補正予算額	0
予算流・充用額	0

最終予算額	848
本年度決算額	704

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

区分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	704
計	704

(参考)

前年度決算額	679
--------	-----

評価結果	センター講座への参加者の多くは女性であるが、男女共同参画社会の実現には、男性が男女共同参画の重要性について理解を深めることが必要不可欠であり、そのための講座の充実も図っていく必要がある。
------	---

人015	項目名	女性コミュニティ活動推進助成事業
------	-----	------------------

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	24
-------	-----------	-----	----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166

【9次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
事業別概要目次
当初予算・P33（人015）

【事業の概要】

- 1 地区公民館と地域の団体が協働する、地域提案による男女共同参画推進事業を募集
- 2 事業採択の審査委員会での、団体等による提案事業の説明（プレゼンテーション）
- 3 機関紙の取材、出前講座の開催場所、イベント等での事例発表への協力

【事業の成果】

- 1 地域の課題の解消に向けて、行政と地域、男女が共に係わっていく体制が築かれた。
- 2 女性リーダーの育成により、男女共同参画のまちづくりの推進が図られた。
- 3 事業採択の状況
 - ・平成24年度 3地区（明德・美保南・若葉台）…中心市街地、新興住宅地
 - ・平成25年度 継続3地区＋2地区（湖南・鹿野）…中山間地域、新市域

【今後の課題・方向性】
地域の実情により様々な異なる取り組み方法やアプローチの仕方で事業が展開されていると考えられ、今後の啓発において各地域ごとの効果的な手法の確立を目指す。

(単位:千円)

当初予算額	515
補正予算額	0

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	515
-------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	510
--------	-----

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	163
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	347
計	510	

(参考)

前年度決算額	310
--------	-----

評価結果 本市では新興住宅地域や中山間地域等が混在しているため、その手法やアプローチの仕方は変わると考えられるため、本事業により問題点やニーズを把握し、今後の事業展開へつなげていく。

人016	項目名	鳥取市連合婦人会60周年記念事業開催費補助金
------	-----	------------------------

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	24
-------	-----------	-----	----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H25
----	-----

事業の概要

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166
 【9次総の施策体系】2202
 【予算計上の経過】
 事業別概要目次
 当初予算・P33（人016）
 【事業の概要】
 1 経過
 鳥取市連合婦人会が結成されて2013年で60周年を迎える。記念事業を実施するにあたり、事業への支援要請が市長になされた。
 2 目的・効果
 現在直面している少子化社会・いじめ問題・温暖化等の地球環境問題、3・11東日本大震災を契機とする防災等々の問題を考えると、地域で支え合っていくことの大切さが改めて見直され、必要となっている。その中で、今後の地域活動における男女共同参画の浸透と住みよい地域づくりへの貢献のため、地域での婦人会活動が重要な鍵であり、盛り上げていく必要がある。
 本事業を支援することにより、結成60周年を迎える地域婦人会の活動を広く市民に知っていただき、住みよい地域づくりのための活動につなげていくことを目的とする。
 3 内容
 ・結成60周年記念講演会 平成25年11月17日（日）開催
 ・結成60周年記念誌発行
 【事業の成果】
 鳥取市連合婦人会が活動してきたこれまでの60年を振り返り、記念誌として記録を留めることで、地域婦人会の意義と連携の重要性を会員によって再認識された。
 【今後の課題・方向性】
 今後も地域づくりのための活動継続を図られていくことを願いたい。

(単位:千円)

当初予算額	350
-------	-----

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	350
-------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

本年度決算額	350
--------	-----

区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	350
計	350	

(参考)

前年度決算額	0
--------	---

評価結果	鳥取市連合婦人会結成60周年記念事業を支援し、今後の地域活動における男女共同参画の浸透と住みよい地域づくりへの活動につなげていく。
------	---